

# ナミビア月報

(2022年3月)

在ナミビア日本国大使館

## 【内政】

- 国勢調査の実施キャンセル
- 小・中学校 4, 479 教室が不足
- 独立記念式典の開催

## 【外交・対外関係】

- クック米国国務省次官補代理他経済調査団の来訪
- ナミビア、国連人権理事会におけるウクライナ情勢に関する緊急動議に棄権票
- 大統領、カタール訪問
- ウクライナ在留ナミビア人 114 人中 62 人が国外に脱出
- 日本政府、UNICEF を通じ 24 百万ナミビアドルのコールドチェーンを支援
- ウクライナ支持を求めるデモ行進
- アフリカ技能五輪の開催
- 大統領、バンダ元ザンビア大統領逝去に弔意メッセージ
- 大統領、2020 ドバイ万博で対ナミビア投資を呼びかけ
- 日本、WHO を通じ母子保健サービスの改善等に支援
- 中国、小中学校 4 校の建設に総額 343 百万ナミビアドルを支援

## 【経済】

- ガソリン等燃料が更に値上げへ
- ナミビア累積債務額は 1, 258 億ナミビアドル、対中国債務総額は 21 億ナミビアドル

## 【その他】

- カタール航空、2022 年 7 月に乗入れ再開の意向

## 【内政】

### ●国勢調査の実施キャンセル

当初昨年に実施予定であった 2021 年ナミビア国勢調査は新型コロナ対策による財政難から実施が本年 8 月に延期された経緯があるが、シムアフェニ統計局長は、今週、2022/23 年度予算で関連必要経費が手当てされないこととなったので、実施をキャンセルせざるを得なくなったと発表した。ナミビア国勢調査は、10 年に一度実施されてきた。ナミビア科

学技術大学（NUST）関係者などは、国勢調査が実施されないことにより、政府の予算策定作業等に必要な情報が得られないこととなり、政府事業の計画、実施、政策決定に影響が出ることとなる等懸念を表明している。（3日付ニューエラ紙1面）

#### ●小・中学校4, 479教室が不足

先週、ニーポンドカ教育・芸術・文化大臣は、国会での質問に答えて、全国の小・中学校で4, 479教室が不足しており、同不足の教室を建設するには約23億ナミビアドルの予算が必要となる旨述べた。他方で、本年度の同省関連予算は3.98億ナミビアドルに過ぎない旨説明した。（7日付ナミビアンサン紙3面）

#### ●独立記念式典の開催

・21日、スワコプムント市のヴィネタ・スポーツスタジアムにおいて、第32回独立記念式典が開催された。新型コロナ対策の影響を受け、一部の招待されたナミビア政財界関係者と外交団等の参加を得て、短時間の式典となった。同式典において、大統領は、ナミビア政府は、独立後ガバナンスを強化するためのプロセス及びシステムを発展させることにより全てのナミビア国民の福利を改善してきたにもかかわらず、一部の国民はアパルトヘイト下の南西アフリカ時代の方が良かった、また、独立後32年間ナミビアは何ら達成していない等主張する輩がいることには全く理解できない旨述べた。（22日付ニューエラ紙1面）

・21日に開催された独立記念式典は、最も重要な一般国民の参加が許されなかったことから、失望させるものとなった。新型コロナ対策の一環で、集会等の人数が1,000人以下に制限されていることから、参加者が国会議員、地方自治体関係者、州議会議員、外交団、財界リーダー及び一部の招待者に限定された。式典会場となったヴィネタ・スポーツスタジアムには、式典に参加を希望する多くの一般市民が朝早くから列をなしたが、参加者は招待客のみとして認められなかった。（22日付ナミビアン紙1面）

#### 【外交・対外関係】

#### ●クック米国国務省次官補代理他経済調査団の来訪

2月28日から3月1日まで、クック米国国務省次官補代理を団長とする米国経済調査団が来訪し、ナミビア政財界代表と協議を行った。同調査団には、米国商務省関係者、建設、エンジニアリング、エネルギー、保健等の分野の米国企業関係者、在南ア米国商工会議所関係者が参加した。同調査団は、滞在中、ムブンバ副大統領、首相、副首相兼国際関係・協力大臣、保健・社会サービス大臣、産業化・貿易大臣、財務大臣他との会談を行った。なお、同調査団は、ナミビア訪問に先立ち、ケニア、ナイジェリア及び南アを訪問した。（1日付ナミビアンサン紙5面、2日付ニューエラ紙3面）

### ●ナミビア、国連人権理事会におけるウクライナ情勢に関する緊急動議に棄権票

2月28日、国連人権理事会において、現下のウクライナ情勢について議論し、人権侵害決議を採択するための理事会を3月3日に招集する目的で提出された緊急動議に対し、ナミビア政府は棄権票を投じた。これに対し、ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣は、3月1日、ウクライナ情勢について現在、状況をモニターするとともに、評価を実施している段階であり、従って棄権票を投じたものである旨説明している。ナミビア憲法第96条は、ナミビアの外交政策の基本となっている「非同盟」を謳っている。また、ナミビアは全ての国の友人であり、どの国の敵にもならないとの原則を有している。(2日付ナミビアン紙1面)

### ●大統領、カタール訪問

2月28日から3月2日までの3日間の日程でカタール訪問中のガインゴブ大統領は、2月28日、シェイク・タミール・ビン・ハマド・アール・サーニ・カタール首長と会談し、農業、新型コロナ対策、観光等を含む二国間の関心事項について協議を行った。同会談の中で、カタール首長はナミビアの行政機構はアフリカ諸国中最も優れたものの一つであり、カタールからの投資が確実に効果を生むと確信している旨述べた。大統領のカタール訪問には、アルウェンド鉱山・エネルギー大臣、カポフィ国防・退役軍人大臣他が随行した。(2日付ニューエラ紙5面)

### ●ウクライナ在留ナミビア人114人中62人が国外に脱出

1日、ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣は、国会においてウクライナ在留の114人のナミビア人のうち62人が隣国のポーランド及びハンガリーに脱出した旨報告した。114人中92人が留学生で、留学生のうち36人がナミビア学生財政支援基金(NSFAF: Namibia Students Financial Assistance Fund)から奨学金を得た留学生で、56人が私費留学生である。(2日付ニューエラ紙1面)

### ●日本政府、UNICEFを通じ24百万ナミビアドルのコールドチェーンを支援

先週、日本政府はUNICEFを通じて、すべてのナミビア国民に安全かつタイムリーなワクチン入手が可能となることを目的としたコールドチェーンを構築するため総額24百万ナミビアドルを支援する旨コミットした。

コールドチェーン関連機材はエロンゴ、ハーダップ、カラス、クネネ、オムサティ、オシコト、オチョジョンジュパ、東カバンゴ、西カバンゴの各州に配布され、併せて、ワクチン接種に係る人材育成及び運営能力の向上が図られることとなる。原田大使は、すべての州で継続してワクチンが手当てされ、ワクチンの無駄な廃棄を減らし、配布システムが強化されることを期待している旨説明している。(7日付ニューエラ紙7面)

### ●ウクライナ支持を求めるデモ行進

先週（4日）、ナミビア在留ウクライナ人及び支援者が、ナミビア政府に対して、ロシアによるウクライナへの非人道的な攻撃に関してウクライナ支持を訴えるデモ行進を行った。デモ参加者の一人は、ロシアの攻撃はウクライナに対する戦争であるに留まらず、人類に対する戦争であるとして支持を訴えた。（7日付ナミビアンサン紙4面）

### ●アフリカ技能五輪の開催

3月28日から4月2日の間、スワコプムントにおいて“2022アフリカ技能五輪（the WorldSkills Africa 2022）”が開催される。同大会には、16の技能分野にアフリカ11カ国から100人の競技者が参加する。同大会に向けて、今週、ナミビア技術訓練庁（NTA: the Namibia Training Authority）と国営ナミビア放送（NBC: the Namibian Broadcasting Corporation）の間でスポンサー協力に関する合意文書に署名が行われた。（10日付ニューエラ紙6面）

### ●大統領、バンダ元ザンビア大統領逝去に弔意メッセージ

ガインゴブ大統領は、3月11日のバンダ元ザンビア大統領（85歳）の逝去を受けて、ヒチレマ大統領及びザンビア国民に対し弔意メッセージを発出した。同弔意メッセージの中で、大統領は、(1)バンダ元大統領は、ザンビア国連常駐代表であった1974年、国連ナミビア理事会の議長を務め、ナミビア国民の独立に向けた運動を前進させる上で、極めて重要な役割を果たした、(2)我々は、南部アフリカ地域の解放運動及びその地域の人々の社会経済発展に対して消すことのできないバンダ元大統領の貢献を認識している、(3)バンダ夫人、ご家族、そして兄弟たるザンビアの人々にお悔やみを申し上げる等述べた。（14日付ニューエラ紙2面）

### ●大統領、2020ドバイ万博で対ナミビア投資を呼びかけ

アラブ首長国連邦（UAE）訪問中のガインゴブ大統領は、23日、2020ドバイ万博の行事の一環で開催された“ナミビア投資サミット”において、海外投資家に対しナミビアへの投資を呼びかけ、また、投資パートナーとならない場合には観光業のパートナーとしてナミビアの経済発展に関与してもらいたい旨訴えた。また、大統領は、第2次ハランベー繁栄計画（HPP II）に言及し、グリーン水素・アンモニア、石油、天然ガス、インフラ開発、観光、食料生産と言ったような分野で投資機会を提供できるので、ナミビア投資に参加を期待している旨述べた。（24日付ニューエラ紙1面）

### ●日本、WHO を通じ母子保健サービスの改善等に支援

日本政府は、WHO を通じ母子保健サービスの改善事業等を支援、24日、日本大使、WHO 代表、ムインジャングエ保健・社会サービス副大臣等関係者がエロンゴ州のクリニック等を視察した。アンドレ・エロンゴ州知事は、同視察団との会談において、WHO を通じた日本

政府からのリプロダクティブヘルス、母子保健サービスの改善及び新型コロナ対策に係る今次支援は支援を必要としているナミビア国民にとって多大の効果のある協力であり、感謝する旨述べた。また、原田日本大使は、同会談の中で、日本政府は新型コロナ対策の一環として UNICEF を通じて、追加的に 1.6 百万米ドルのコールドチェーン整備関連支援を実施する旨紹介した。(29 日付ニューエラ紙 7 面)

#### ●中国、小中学校 4 校の教室建設等に総額 343 百万ナミビアドルを支援

中国政府は、西カバンゴ州で 2 校、ザンベジ州で 2 校の計 4 校の小中学校に対し、教室建設等総額 343 百万ナミビアドルの支援を行う旨プレッジし、29 日に、その内の一校のサトツワ (Satotwa) 小学校 (西カバンゴ州) において、ニーポンドカ教育・芸術・文化大臣と中国大使館関係者が出席して、起工式が実施された。サトツワ小学校については、教室、生徒用寄宿舎、教員用宿舎等が建設される計画である。(30 日付ニューエラ紙 3 面)

#### 【経済】

#### ●ガソリン等燃料が更に値上げへ

2 日から、本年に入り 2 回目となるガソリン等燃料の値上げが実施される。ガソリンは 1 リットル当たり 1.2 ナミビアドル、ディーゼルは 1 リットル当たり 1.3 ナミビアドル値上げされる。年換算では、ガソリンが 35.6% の値上げとなり、ディーゼルが 36.3% の値上げとなる。(1 日付ナミビアンサン紙 1 面、ニューエラ紙 1 面)

#### ●ナミビア累積債務額は 1, 258 億ナミビアドル、対中国債務総額は 21 億ナミビアドル

ナミビアの債務総額は 1, 258 億ナミビアドルであり、そのうち中国からの債務総額は 21 億ナミビアドルである。また、債務総額の 74% が国内債務で、対外債務は 26% である。先週、国会審議においてヒンダ＝ムブエンデ財務副大臣が説明したもので、中国との関係で、いわゆる“債務のわな”のリスクは無い旨併せて説明した。更に、副大臣は中国のソフトローンの供与条件について触れ、利息 2%、猶予期間 5 年、返済期間 25 年が一般的である旨説明した。(23 日付ニューエラ紙 9 面)

#### 【その他】

#### ●カタール航空、2022 年 7 月に乗入れ再開の意向

カタール訪問中のガインゴブ大統領一行は、アル＝バカル・カタール航空社長と会談したところ、同会談後アル＝バカル社長は、2022 年 7 月から週 2 回、ドーハ・ウィントフック間のフライトを再開する予定である旨述べた。カタール航空は、その後、毎日一便に拡大して行く意向である由。同発表に対し、ミュンダ環境・森林・観光省次官や観光業関係者は、歓迎の意向を表明している。(2 日付ニューエラ紙 3 面)

(了)